

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

姫島村まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

大分県東国東郡姫島村

3 地域再生計画の区域

大分県東国東郡姫島村の全域

4 地域再生計画の目標

大分県東国東郡姫島村は、大分県国東半島の北 5 km の周防灘海域に位置する東西 6.6 km、南北 2.6 km、周囲 17 km、総面積 6.99 km²の一島一村の離島である。

本村の人口は、昭和 30 年の 4,178 人をピークに減少が続いており、直近の国勢調査（令和 2 年実施）では 1,725 人まで減少している。

また、年齢別人口を平成 17 年で見ると、年少人口（0 歳～14 歳）306 人、生産年齢人口（15 歳～64 歳）1,397 人、老年人口（65 歳以上）766 人であったが、令和 2 年では年少人口（0 歳～14 歳）133 人、生産年齢人口（15 歳～64 歳）650 人、老年人口（65 歳以上）942 人となっており、15 年間の変化を見てみると、年少人口は 43.5%、生産年齢人口は 46.5%減少し、反対に老年人口は 23%増加し、少子高齢化が進んでいる。

このように、令和 2 年の人口は、平成 2 年の人口の約半数まで減少している。その原因は、村内に就労場所が少ないことや通学可能な高校がないため、就職や進学を契機に村外に転出する若年者が相当数存在するためである。また、主要産業である漁業も地球温暖化の影響等により漁獲量の減少が続いており、これに伴い後継者不足も深刻化している。国立社会保障・人口問題研究所が令和 5 年に公表した将来推計人口によると、令和 32 年の人口は 558 人と推計されており、人口減少対策は喫緊の課題となっている。

本村では、人口減少に歯止めをかけるため、移住者に対する各種支援対策を

講じているが、離島という地理的特性から、他地域に比べ移住に対するハードルが高い傾向にある。このため、移住の前段となる交流人口、関係人口の増加を目指した施策の展開が重要となっている。

これらの課題に対応するため、村民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、産業の振興や安定した雇用の創出、地域を守り、活性化する村づくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 結婚・出産・子育て・人づくりの推進
- ・基本目標 2 水産業や観光、IT等の地域資源を活用した産業の振興、雇用の促進
- ・基本目標 3 安心して暮らせる村づくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和13年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	成婚数	2組	3組	基本目標 1
ア	児童生徒の学力平均正答率 (国語)	小学校 全国平均以下 中学校 全国平均以上	小学校 全国平均以上 中学校 全国平均以上	基本目標 1
ア	児童生徒の学力平均正答率 (算数・数学)	小学校 全国平均以下 中学校 全国平均以上	小学校 全国平均以上 中学校 全国平均以上	基本目標 1
ア	児童生徒の体力（総合評価C 以上の児童生徒の割合）	小中全児童生徒 83.1%	小中全児童生徒	基本目標 1

			全国平均以上	
ア	老人クラブ活動参加者数	274名	300名	基本目標 1
イ	漁獲高	418百万円	468百万円	基本目標 2
イ	漁業所得（1 経営体）	976千円	1,100千円	基本目標 2
イ	新規漁業就業者数	1名	2名	基本目標 2
イ	加工品売上金額	計179,506千円	計201,500千円	基本目標 2
	車えび養殖株式会社	163,730千円	183,500千円	
	漁協	15,776千円	18,000千円	
イ	観光入込み客数	45,519 名	48,000 名	基本目標 2
イ	拍子水温泉の利用者数	17,321 名	17,400 名	基本目標 2
イ	ジオガイド数	7 名	10 名	基本目標 2
イ	延べ移住者数	9 名	延べ18名	基本目標 2
イ	創業事業者数	3 事業者	5事業者	基本目標 2
イ	情報通信業就業者数	13名	30名	基本目標 2
ウ	1 人あたりの医療費 (国保ベース)	県下 6 位	県下18位	基本目標 3
ウ	1 人あたり医療費 (後期高齢者ベース)	県下18位	県下18位	基本目標 3
ウ	介護保険料	県下18位	県下18位	基本目標 3
ウ	平均寿命と健康寿命の差	県下 1 位 男性0.62歳 女性2.55歳	県下 1 位 男性0.5歳 女性1.5歳	基本目標 3
ウ	村民意識調査（D X推進により生活利便性や安全性向上）	—	有効回答数のうち高評価 50%以上	基本目標 3

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

姫島村まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 結婚・出産・子育て・人づくりの推進事業

イ 水産業や観光、IT等の地域資源を活用した産業の振興、雇用の促進事業

ウ 安心して暮らせる村づくり事業

② 事業の内容

ア 結婚・出産・子育て・人づくりの推進事業

結婚して子どもを生ま育てやすい環境づくりを推進するとともに、学校教育・社会教育の重質による人づくり・そして学力の向上を目指す事業。

【具体的な事業】

- ・ 婚活の推進
- ・ 母子保健事業の推進
- ・ 医療費の助成
- ・ 保育の充実
- ・ 幼児教育の充実
- ・ 学校教育の充実
- ・ 社会教育の充実
- ・ 男女共同参画社会の推進
- ・ 婦人会活動の充実
- ・ 高齢者が生きがいをもって暮らせる環境づくり 等

イ 水産業や観光、IT等の地域資源を活用した産業の振興、雇用の促進事業

本村の基幹産業である水産業の振興を図るとともに、特徴ある地域資

源を活かした取り組みや、Uターン・Iターン振興などにより、活力ある村づくりを目指す事業。

【具体的な事業】

- ・水産業の振興
- ・産業の振興
- ・雇用の促進 等

ウ 安心して暮らせる村づくり事業

健康づくりと住環境の整備等の推進事業。

【具体的な事業】

- ・健康づくりの推進
- ・村民生活の利便性向上
- ・フェリーの安定・安全運航
- ・社会資本の整備
- ・良質な水道水の安定供給
- ・下水道の整備
- ・ごみ処理対策の推進
- ・空き缶デポジットシステムの推進
- ・消防・防災等安全体制の強化・充実
- ・火葬場、斎場の整備
- ・空き家対策
- ・二次交通対策
- ・ひとり親家庭に対する支援 等

※ なお、詳細は第2期姫島村まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

153,000 千円（2026年度～2031年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度3月中に「姫島村まち・ひと・しごと創生総合戦略審議委員会」に

よる効果検証を行い、翌年度以降の取組方針や実施方法を決定する。検証
後速やかに姫島村公式HPで公開予定

⑤ **事業実施期間**

地域再生計画の認定の日から令和14年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画認定の日から令和14年3月31日まで